

平成21事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		37,998,507,600
預託金		1,000,000,000
有価証券		3,542,883,153
未収収益		86,664,933
未収金		436,342
その他流動資産		185,279
流動資産合計		42,628,677,307
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	6,150,768	
減価償却累計額	△ 2,073,174	4,077,594
工具器具備品	7,698,541	
減価償却累計額	△ 4,079,973	3,618,568
有形固定資産合計		7,696,162
2 無形固定資産		
ソフトウェア		19,396,541
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		19,474,541
3 投資その他の資産		
預託金		11,790,000,000
投資有価証券		44,510,300,353
投資その他の資産合計		56,300,300,353
固定資産合計		56,327,471,056
資産合計		98,956,148,363
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		175,241,217
未払金		569,307,671
未払費用		153,888,530
預り金		5,550
流動負債合計		898,442,968
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		27,092,703
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金		
長期預り補助金	34,711,625,345	
長期預り寄附金	385,202,095	35,096,827,440
預り維持管理積立金		48,987,886,527
固定負債合計		84,111,806,670
負債合計		85,010,249,638
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金		4,544,632,588
資本剰余金合計		4,544,632,588
純資産合計		13,945,898,725
負債純資産合計		98,956,148,363

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
海外活動助成金	103,062,000		
海外団体助成金	13,752,000		
国内活動助成金	396,474,000		
役員人件費	63,931,946		
雑給	37,761,520		
業務委託費	56,693,520		
賃借料	26,445,077		
減価償却費	792,775		
その他業務費	35,640,053	734,552,891	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	1,159,560,004		
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	37,833,000		
役員人件費	23,855,205		
雑給	2,167,616		
業務委託費	490,260		
賃借料	9,575,212		
その他業務費	2,081,250	1,235,562,547	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	105,265,076		
役員人件費	7,633,661		
雑給	2,516,554		
業務委託費	1,068,881		
賃借料	3,064,065		
減価償却費	4,168,350		
その他業務費	860,851	124,577,438	
一般管理費			
役員人件費	33,207,541		
雑給	2,270,751		
業務委託費	2,177,343		
賃借料	13,505,631		
減価償却費	1,110,942		
その他一般管理費	8,233,437	60,505,645	
経常費用合計			2,155,198,521
経常収益			
運営費交付金収益		636,906,548	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,159,560,004		
寄附金収益	37,833,000	1,197,393,004	
維持管理積立金運用収益		105,265,076	
資産見返運営費交付金戻入		6,072,067	
財務収益			
預託金利息	188,567,600		
有価証券利息	20,958,157		
その他の受取利息	19	209,525,776	
雑益		36,050	
経常収益合計			2,155,198,521
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外活動助成金支出	△ 130,196,000
海外団体助成金支出	△ 16,596,000
国内活動助成金支出	△ 398,264,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 860,631,939
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 37,833,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,031,740,800
役職員人件費支出	△ 160,285,356
その他の業務支出	△ 274,285,456
運営費交付金収入	814,828,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	6,000,000,000
預り維持管理積立金収入	6,879,808,113
その他の業務収入	72,027,833
小計	10,856,831,395
利息の受取額	558,963,050
国庫納付金の支払額	△ 674,754,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,741,040,157
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 1,500,000,000
預託金の払戻による収入	1,450,000,000
有価証券の償還による収入	19,220,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 825,248
無形固定資産の取得による支出	△ 2,457,144
投資有価証券の取得による支出	△ 29,467,340,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,300,622,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	85,178,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,178,927
IV 資金増加額 (△資金減少額)	525,596,692
V 資金期首残高	37,472,910,908
VI 資金期末残高	37,998,507,600

利益の処分に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		—	—
II 利益処分額			—

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	734,552,891		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1,235,562,547		
維持管理積立金業務費	124,577,438		
一般管理費	60,505,645	2,155,198,521	
(2) (控除) 自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 37,833,000		
維持管理積立金運用収益	△ 105,265,076		
財務収益	△ 209,525,776		
雑益	△ 36,050	△ 352,659,902	
業務費用合計			1,802,538,619
II 引当外賞与見積額			845,130
III 引当外退職給付増加見積額			9,092,367
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	131,147,663		131,147,663
V 行政サービス実施コスト			1,943,623,779

(基金勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人

会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に 1.395% で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 9 条に定める共通的な経費については、従来事業費割合及び人員割合により配賦しておりましたが、業務実態に即したより合理的な基準とするため、当事業年度より主務大臣の承認を受け、人員割合及び面積割合により配賦する方法に変更しております。これにより損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	37,998,507,600	37,998,507,600	—
②預託金（1年以内を含む）	12,790,000,000	13,412,019,510	622,019,510
③有価証券及び投資有価証券	48,053,183,506	48,653,094,200	599,910,694

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっております。

②預託金（１年以内を含む）

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注 2） 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 48,987,886,527 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	46,943,978,346	47,487,158,200	543,179,854
	地方債	1,109,205,160	1,165,936,000	56,730,840
	小 計	48,053,183,506	48,653,094,200	599,910,694
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		48,053,183,506	48,653,094,200	599,910,694

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	3,550,000,000	43,500,000,000	—	—
地方債	—	—	1,120,000,000	—
合 計	3,550,000,000	43,500,000,000	1,120,000,000	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、86,682,105 円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、9,484,267 円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	6	78,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT の公定価格 一般回線及び INS ネット 64 回線 36,000 円、INS ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>37,998,507,600 円</u>
資金期末残高	<u>37,998,507,600 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,443,504 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(基金勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,073,174	525,194	—	4,077,594	
	工具器具備品	7,475,450	223,091	—	7,698,541	4,079,973	849,484	—	3,618,568	
	計	13,626,218	223,091	—	13,849,309	6,153,147	1,374,678	—	7,696,162	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	2,073,174	525,194	—	4,077,594	
	工具器具備品	7,475,450	223,091	—	7,698,541	4,079,973	849,484	—	3,618,568	
	計	13,626,218	223,091	—	13,849,309	6,153,147	1,374,678	—	7,696,162	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	22,717,419	2,457,144	—	25,174,563	5,778,022	4,697,389	—	19,396,541	
	計	22,717,419	2,457,144	—	25,174,563	5,778,022	4,697,389	—	19,396,541	
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000	
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	22,717,419	2,457,144	—	25,174,563	5,778,022	4,697,389	—	19,396,541	
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000	
	計	22,795,419	2,457,144	—	25,252,563	5,778,022	4,697,389	—	19,474,541	
投資その他の 資産	預託金	11,290,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000	11,790,000,000	—	—	—	11,790,000,000	
	投資有価証券	18,547,970,735	29,497,874,781	3,535,545,163	44,510,300,353	—	—	—	44,510,300,353	
	計	29,837,970,735	30,997,874,781	4,535,545,163	56,300,300,353	—	—	—	56,300,300,353	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	3,514,074,000	3,550,000,000	3,542,883,153	—	
	計	3,514,074,000	3,550,000,000	3,542,883,153	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	43,344,692,000	43,500,000,000	43,401,095,193	—	
	地方債	1,105,216,000	1,120,000,000	1,109,205,160	—	
計	44,449,908,000	44,620,000,000	44,510,300,353	—		

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,459,453,661	85,178,927	—	4,544,632,588 (注)
	差引計	4,459,453,661	85,178,927	—	4,544,632,588

(注) 平成21年度中の632件の出えん金の受入分であります。

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	674,754,288	—	674,754,288	—	(注)
計	674,754,288	—	674,754,288	—	

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

674,754,288円・・・中期目標期間終了に伴う国庫納付。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	—	814,828,000	636,906,548	2,680,235	—	639,586,783	175,241,217

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳															
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	636,906,548															
	資産見返運営費交付金	2,680,235															
	資本剰余金	—															
	計	639,586,783															
			<p>①費用進行基準を採用した業務：全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額（地球環境基金業務費、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費）：2,155,198,521</p> <p>イ) 減価償却費、自己収入の調整</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：業務費及び一般管理費</td> <td>2,155,198,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△6,072,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入（運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計）</td> <td>△1,512,219,906</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>636,906,548</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ) 固定資産の取得額：2,680,235（工具器具備品：223,091、ソフトウェア：2,457,144）</p> <p>エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠（イの全額） 636,906,548</p> <p>オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（ウの全額） 2,680,235</p>	項目	金額	備考	ア：業務費及び一般管理費	2,155,198,521		減価償却費	△6,072,067		自己収入（運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計）	△1,512,219,906	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。	差引額	636,906,548
項目	金額	備考															
ア：業務費及び一般管理費	2,155,198,521																
減価償却費	△6,072,067																
自己収入（運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計）	△1,512,219,906	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。															
差引額	636,906,548																
会計基準第81第3項による振替額	—																
合 計	639,586,783																

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	175,241,217
	計	175,241,217

○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。
○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の対象事業に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等（ポリ塩化ビフェニル 廃棄物処理基金 預り金）	収益計上	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 （国庫補助金）	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 （都道府県補助金）	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	
計	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補 助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 （国庫補助金）	15,783,771,789	2,000,000,000	141,374,041	579,780,058	—	17,345,365,772	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 （都道府県補助金）	15,804,495,183	2,000,000,000	141,544,336	579,779,946	—	17,366,259,573	
計	31,588,266,972	4,000,000,000	282,918,377	1,159,560,004	—	34,711,625,345	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(523)	(1)	(—)	(—)
	8,341	5	224	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	100,028	35	33,329	6
合 計	(523)	(1)	(—)	(—)
	108,369	40	33,553	9

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。

4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(24人)が含まれております。

5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。

6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。

7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ホリ塩化ヒ ⁺ フェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	775,238,238	1,250,575,958	129,384,325	—	2,155,198,521
内訳					
業務費	734,552,891	1,235,562,547	124,577,438	—	2,094,692,876
一般管理費	40,685,347	15,013,411	4,806,887	—	60,505,645
事業収益	775,238,238	1,250,575,958	129,384,325	—	2,155,198,521
内訳					
運営費交付金収益	564,073,598	52,957,160	19,875,790	—	636,906,548
ホリ塩化ヒ ⁺ フェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	1,197,393,004	—	—	1,197,393,004
維持管理積立金運用収益	—	—	105,265,076	—	105,265,076
財務収益	209,525,776	—	—	—	209,525,776
その他収益	1,638,864	225,794	4,243,459	—	6,108,117
事業損益	0	0	0	—	0
総資産	14,286,410,993	35,500,641,652	49,169,095,718	—	98,956,148,363
内訳					
流動資産	1,378,207,425	18,270,267,209	22,980,202,673	—	42,628,677,307
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	349,749,198	14,681,559,059	22,967,199,343	—	37,998,507,600
預託金	1,000,000,000	—	—	—	1,000,000,000
有価証券	—	3,542,883,153	—	—	3,542,883,153
未収収益	28,010,827	45,693,011	12,961,095	—	86,664,933
未収金	292,349	109,087	34,906	—	436,342
固定資産	12,908,203,568	17,230,374,443	26,188,893,045	—	56,327,471,056
(主要資産の内訳)					
預託金	11,790,000,000	—	—	—	11,790,000,000
投資有価証券	1,109,205,160	17,229,593,646	26,171,501,547	—	44,510,300,353

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	合計
引当外賞与見積額	490,487	△1,545	356,188	845,130
引当外退職給付増加見積額	6,022,916	2,325,342	744,109	9,092,367

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額	摘要
普通預金	37,998,507,600	
計	37,998,507,600	

(2) 預託金

(単位:円)

区分	金額	摘要
財政融資資金預託金	1,000,000,000	1年以内払戻分
計	1,000,000,000	

(3) 預託金

(単位:円)

区分	金額	摘要
財政融資資金預託金	11,790,000,000	1年超払戻分
計	11,790,000,000	

(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位:円)

区分	金額	摘要
預り国庫補助金	17,345,365,772	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	17,366,259,573	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	385,202,095	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	35,096,827,440	

(5) 預り維持管理積立金

(単位:円)

区分	金額	摘要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (第8条の5及び6)に基づく維持管理 積立金	48,987,886,527	
計	48,987,886,527	